

# 令和 7 年度 第 3 回 佐渡市脱炭素推進会議資料



2026年3月25日

## 【資料構成】

議件 1. 離島での脱炭素化を実現する「佐渡モデル」の展開に向けた来年度の検討事項

**項目①** ベストミックス構築部会での検討事項（案）（P2）

**項目②** 利活用促進対策部会での検討事項（案）（P3）

**項目③** 情報発信部会での検討事項（案）（P4）

（参考）「佐渡モデル」の展開に向けたスケジュール（案）（P5）

（参考）第2回佐渡市脱炭素推進会議（書面開催）での各社の回答（P6-P9）

その他報告事項 令和8年度 再エネ・省エネ関係設備補助金（別紙）

## 【今回の会議の主旨】

佐渡市の脱炭素化と地域経済活性化の両立を目指すため、下記に挙げた主要要素の確立が重要。そのために必要な取組について、各部会で議論したい

- ✓ 地域エネルギー会社を中心とした島内産エネルギーの地産地消（ベストミックス構築部会関連）
- ✓ 効果的な支援策による再エネ・省エネ導入の加速化（利活用促進対策部会関連）
- ✓ 脱炭素の見える化や島内外・海外への情報発信によるブランディングの強化（情報発信部会関連）

## 再エネ+調整力（火力）による安定的な電力供給体制の構築

- ✓ 島内での再エネ供給に向けて、核となる地域エネルギー会社の設立やベース電源となる木質バイオマス発電の安定供給が不可欠となる。
- ✓ **ベストミックス構築部会で「議論する内容」**として、下記に挙げたもの、またはそれ以外の事項について、ご意見を伺いたい。

### 地域エネルギー会社の体制構築：

- ✓ 発電事業者（太陽光・木バイ・火力）や推進会議メンバー、佐渡市等による体制構築の具体化に向けて「**配慮が必要な事項**」

### 電力供給に向けた関係各者との連携：

- ✓ 地域エネルギー会社の枠組が固まるまでの間、主に佐渡市が中心となり調整を進めることとなるため、これに関する「**進め方や要望**」

### 木質バイオマスの安定的な供給：

- ✓ 木質バイオマスの安定的な供給に向けた「**懸念点・留意点**」

### 独自支援策による再エネ・省エネ設備導入等の拡大

- ✓ 離島での脱炭素化実現に向けて、再エネ設備や省エネ設備の導入拡大が必要となる。
- ✓ **利活用促進部会で「議論する内容」**として、下記に挙げたもの、またはそれ以外の事項について、ご意見を伺いたい。

#### **再エネ・省エネ設備の導入拡大に向けた補助制度の改善：**

- ✓ 再エネ設備・省エネ設備の導入拡大に向けて、潜在導入希望者の取り込みを図るための「**既存の補助制度の改善点**」

#### **森林吸収による余剰クレジットの、島内事業者への販売**

- ✓ 佐渡産の余剰クレジット販売先となる「**市内事業者の掘り起こし方法**」

## 「脱炭素＝地域の利益」という価値観の醸成

- ✓ 脱炭素の取組の機運を島全体で高めていくために、島内外への情報発信を指標として「見える化」し、脱炭素の取組を「価値づけ（＝ブランディング）」していく必要がある。
- ✓ **情報発信部会で「議論する内容」として**、下記に挙げたもの、またはそれ以外の事項について、ご意見を伺いたい。

### 指標（KPI）の明確化

- ✓ 情報発信の成果を指標として見える化し、目指すところを共有するための「**指標・目標値の設定**」

### 島内周知に向けた情報発信

- ✓ 市民向け勉強会の実施、小学校向け「佐渡の木エネルギー授業」の実施など、主に「**島内向けの情報発信の内容**」

### 島外に向けた情報発信

- ✓ Youtubeでのドキュメンタリー配信やインフルエンサーの活用、公式サイトの多言語化など、佐渡ブランド化に資する「**島外向けの情報発信の内容**」

地域エネルギー会社の売電開始は令和10年度中を想定  
各部会での議論も踏まえ、「3ステップ」の時間軸で取組を進めることが重要

**【事業スケジュール(案)】**

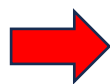
| 令和 8 年度                    | 令和 9 年度                   | 令和10年度           | 令和11年度           | 令和12年度 |
|----------------------------|---------------------------|------------------|------------------|--------|
| 地域エネルギー会社設立検討・調整           |                           |                  |                  |        |
|                            | 地域エネルギー会社設立準備             | 地域エネルギー会社による売電開始 |                  |        |
| PPA第 1 期運用                 | 本庁舎ソーラーカーポート運用開始（ニアリーZEB） |                  |                  |        |
| PPA第 2 期工事                 | 運用開始・各種申請等                |                  |                  |        |
| PPA第 3 期工事                 |                           | 運用開始・各種申請等       |                  |        |
| オフサイト太陽光・木質バイオマス発電設備設置工事   |                           | 各種申請等            | 地域エネルギー会社への売電開始  |        |
| 支援パッケージの検討（導入促進・地域循環・教育など） |                           |                  | 支援パッケージの提供開始（順次） |        |
| グリーンアイランド佐渡ブランド化の推進        |                           |                  |                  |        |

**【佐渡市の脱炭素化と地域経済活性化の両立に向けた3ステップ(案)】**

**短期的目標** 地域エネルギー会社の具体的な需給運用ルールの設定(令和9年度中盤まで)

**中期的目標** 再エネ・省エネ設備導入の支援パッケージの開始(令和10年度中盤まで)

**長期的目標** セロカーボン佐渡としてのブランド確立と経済循環の完成(令和12年度末まで)



脱炭素先行地域の計画期間が終了する令和12年度(2030)末をマイルストーンとして、  
地域が自立した取組を進める土台となる3目標の達成が必要

## (1) ベストミックス構築部会に関する意見

- ✓ 主に「エネルギー供給の安定化」と「地域エネルギー会社の体制構築」に関する意見が多く、島内での需給管理業務のあり方や、コスト最適化シミュレーションの必要性が指摘。また、木質バイオマス発電と太陽光発電の収益性や安定的な原木供給体制に懸念。

| 回答 | ベストミックス構築部会について、話したい内容に関する意見                                                                                                                                                 |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| A社 | <ul style="list-style-type: none"><li>● 地域エネルギー会社に関する体制構築について</li><li>● 再エネ供給の安定化・収益確保の対応について</li></ul>                                                                      |
| B社 | <ul style="list-style-type: none"><li>● 島内発電（再エネ+火力）と需要を一致させる需給管理業務をどうしていくか</li><li>● 島内供給コストの最適化シミュレーション</li></ul>                                                          |
| C社 | ● 地域エネルギー会社に関する体制構築について、再エネ発電事業者の参入と島内発電会社及び脱炭素推進会議参加事業者に加え、佐渡市の参入をお願いしたい                                                                                                    |
| D社 | ● 木材供給体制確保など再エネ供給の安定化・収益確保の対応                                                                                                                                                |
| E社 | ● 木質バイオマス発電の拡大・調整力確保など地域電力構想の見直しを図っているとのことですが、太陽光発電を中心としたものと収益面での比較                                                                                                          |
| F社 | <ul style="list-style-type: none"><li>● 東北電力ネットワーク不在の議論には実現性が乏しいと考えます。東北電力ネットワークの参画を促す施策を市側と協議したい。</li><li>● 弊社は需要家としての立ち位置もありますが、需要家にとっての導入メリット、インセンティブについて協議したい。</li></ul> |
| G社 | <ul style="list-style-type: none"><li>● 島内における年間安定供給可能な原木量（樹種別・径級別）について</li><li>● 島内供給不足時の本州調達ルート・輸送コストについて</li></ul>                                                        |

## (2) 利活用促進対策部会に関する意見（その1）

- ✓ 主に「補助制度の拡充」と「導入対象の拡大」に焦点が当てられている。住宅への太陽光発電設備の導入やEV化の促進に加え、公共施設だけでなく民間事業者や一般家庭への普及が急務とされている。また、地元の金融機関と連携した保障制度や木質燃料の価格安定化基金といった、経済的なハードルを下げる仕組みを求める意見が目立つ。

| 回答 | 利活用促進対策部会について、話したい内容に関する意見（1 / 2）                                                                                                                                            |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| A社 | ● 戸建て住宅への太陽光導入率を上げるための取り組み                                                                                                                                                   |
| B社 | ● 再エネ・省エネ普及促進に関して市として取り組んでほしいこと                                                                                                                                              |
| C社 | ● 公共施設だけではなく、民間事業者や一般家庭に対しての再エネ普及に向けて、地域エネルギー会社が一括窓口となるうえでの体制や、地元の金融機関と連携した保障制度の構築<br>● 島内の移動手段（公用車・バス・レンタカー）のEV化の促進策                                                        |
| D社 | ● 多くのCO2を吸収する森林の適切な管理、健全な森林の維持を図るため、景観計画(計画形成基準)における佐渡産木材の積極的な利用について検討いただきたい。                                                                                                |
| E社 | ● 再エネ種エネ普及促進に関し、市として再エネ省エネ電力の普及促進するための補助事業の実施と予算確保                                                                                                                           |
| F社 | ● 再エネ、省エネに関する補助制度などの検討<br>● 佐渡市独自のオフセットクレジット創設やカーボンオフセット認証制度の検討                                                                                                              |
| G社 | ● 佐渡島内で脱炭素を具体的に佐渡島のグリーンアイランド化に資する脱炭素を進めるため、島内の社会経済を短期間で最大限に活性化させる施策として、島内の各家庭・建物・（宿泊）施設・駐車場・公共施設・空地等々での発電・蓄電・売電、島内車両の電気化、水力発電、等々とエネルギーマネージメント。並びに、それらを強力に後押しする行政支援制度や補助金の拡充。 |

（２）利活用促進対策部会に関する意見（その２）

| 回答 | 利活用促進対策部会について、話したい内容に関する意見（２／２）                                                                 |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| H社 | ● 再エネ・省エネ普及促進に関して市として取組んでほしいこと                                                                  |
| I社 | ● 島内での再エネ・省エネ普及の現状と課題について                                                                       |
| J社 | ● 再エネ活用促進につながるような補助制度（助成金や減税施策など）のアイデア                                                          |
| K社 | ● 市独自の再エネ・省エネ設備導入補助制度を創設する予定はありますか<br>● 木質燃料価格安定化基金の創設は検討できるか<br>● 事業者向け勉強会・マッチング機会を設ける予定はありますか |

## (3) 情報発信部会に関する意見

- ✓ 主に「見える化」と「ターゲット別の発信戦略」に焦点が当てられている。エネルギー代金の地域外流出を抑止状況の可視化や、市民の経済的メリットをデータで示す手法が求められている。また、インフルエンサーの活用やYoutube動画、学校教育（授業の実施）など、多岐にわたるアイデアが出されている。一方で、発信の目的（KPI）を明確にすべきとの意見も見られる。

| 回答 | 情報発信部会について、話したい内容に関する意見                                                                                                              |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| A社 | ● 島内住民への住宅太陽光発電設備の導入意欲向上に向けた情報発信の方法・アイデア                                                                                             |
| B社 | ● 島内の取組を島内外・世界へどのように発信していくか                                                                                                          |
| C社 | ● エネルギー代金の「地域外流出」から「地域内循環」への見える化と、その資金が島内に再投資される・されたことの見える化の方法について<br>● 経済的メリットを市民に伝えるデータ可視化手法の検討                                    |
| D社 | ● 島内の取組を島内外・世界へどのように発信していくか。各主体の役割を指標により見える化し、明確にする                                                                                  |
| E社 | ● 企業による情報の定期発信に向けた仕組みづくり（世界など広い範囲への発信は何を目的にしているのか？これによる島内の取り組みの活性化？何をKGI・KIPとして設定しているか、どういう発信・どういう外部からのフィードバックを想定されているのか、不明確な気がします。） |
| F社 | ● 脱炭素取組を更に推進するための人材育成（市民・企業にさらに関心を持ってもらうため）について                                                                                      |
| G社 | ● サステナブルツーリズムの文脈で再エネ推進と観光をミックスさせた情報を島内外へ発信していくのはどうか？<br>● 情報の定期発信にインフルエンサーの活用を検討してはどうか？                                              |
|    | ● 小学校向け「佐渡の木がエネルギーになる授業」の実施<br>● 「1年でCO <sub>2</sub> 何トン削減」見える化パネル設置<br>● 公式サイトに英語ページを作る<br>● YouTubeで3分ドキュメンタリー動画                   |